



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部次長

(氏名) 高塚 博

TEL 072-236-5521

定時株主総会開催予定日 2024年6月7日

配当支払開始予定日

2024年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年3月16日～2024年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,853	16.2	428	18.2	446	17.1	305	16.0
2023年3月期	6,981		523		538		364	

(注) 包括利益 2024年3月期 371百万円 (1.4%) 2023年3月期 366百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	131.64		2.9	3.4	7.3
2023年3月期	162.14		3.7	4.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,103	10,662	81.4	4,548.74
2023年3月期	12,982	10,395	80.1	4,490.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,662百万円 2023年3月期 10,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,095	615	262	1,657
2023年3月期	432	210	413	1,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		35.00		35.00	70.00	162	43.2	1.5
2024年3月期		35.00		35.00	70.00	163	53.2	1.5
2025年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		49.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年3月16日～2025年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,960	4.0	202	0.2	202	5.7	136	7.4	58.51
通期	6,000	2.5	480	12.0	480	7.5	327	6.9	140.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,366,078 株	2023年3月期	2,366,078 株
期末自己株式数	2024年3月期	22,036 株	2023年3月期	50,825 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,324,447 株	2023年3月期	2,246,662 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年3月16日～2024年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,344	0.1	396	18.4	417	17.5	284	16.6
2023年3月期	5,339		485		505		341	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	122.42	
2023年3月期	151.81	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,446	10,075	81.0	4,298.35
2023年3月期	12,228	9,831	80.4	4,246.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,075百万円 2023年3月期 9,831百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年3月16日～2025年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,810	1.0	200	7.6	135	11.0	58.08
通期	5,580	4.4	470	12.7	320	12.5	137.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、社会経済活動の正常化が進み、雇用と所得状況の改善基調が見られ、緩やかな景気回復の動きとなりました。しかしながら、円安傾向の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因する原油などのエネルギー価格や原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締めの影響や中国経済の不確実性など、海外景気の悪化がわが国の経済を押し下げるリスクの影響を受け、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、金属製品事業につきましては、ブランドイメージ向上及び認知度向上、収益向上を目指した取組として、当社主要製品の吊クランプについて、RFIDチップ搭載吊クランプを製品化するとともに、製品の管理システム「S・M・A・R・T」の開発を進め、これら二つのデジタル技術の組み合わせにより、安全かつ効率的な資産管理を可能とする国内初のサービスの開発に取り組みでまいりました。また、販売施策においては、キャンペーンの実施やコロナ禍以前のフルスケール規模で開催された各種展示会への出展など積極的な営業活動を行いながら、社内コミュニケーション改革による各部門間連携強化により業務効率化を図るとともに、生産・販売・技術開発部門が一体となり、国内外の市場を捉えたお客様目線の製品開発に取り組みでまいりました。さらには、一貫通貫の生産体制における各生産工程の改善や、当社主要工程である鍛造設備改修などにより、品質・生産効率向上及び生産能力増強を図りながらコストダウンに取り組んだほか、令和5年6月受注分より製品の価格改定を行うなど適正な利益確保に努めてまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として継続する厳しい事業環境のなか、太陽光発電所の施工などに注力しながら、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比16.2%減の5,853百万円（前連結会計年度は6,981百万円）となりました。また、利益面につきましては、販売・流通体制の強化と効率的な生産体制の推進及びコスト削減に努めましたが、原材料や仕入価格の上昇による影響などにより、営業利益は前連結会計年度比18.2%減の428百万円（前連結会計年度は523百万円）、経常利益は前連結会計年度比17.1%減の446百万円（前連結会計年度は538百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比16.0%減の305百万円（前連結会計年度は364百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[金属製品事業]

国内市場では、作業工具の分野において、豊富なラインナップにより、様々な機械のメンテナンスに適したプーラ類が底堅く推移いたしました。また、産業機器の分野については、作業性と安全性を兼ね備え、あらゆる荷役作業に対応した吊クランプ類が効果的な販売施策により堅調に推移いたしました。

海外市場では、国内市場同様、主力製品の吊クランプ類の販売に注力するなか、当社の主要市場である韓国において、建設業界低迷により売上高が影響を受けましたが、造船関連分野の売上高が順調に推移しました。その他の地域においても、市場分析による販売戦略を進め、お客様より品質及び作業性と安全性の高評価をいただき、売上高が順調に推移しました。

一方、依然としてエネルギー価格や原材料価格の高止まり状況が続いておりますが、原価低減活動を進めるとともに、製品の販売価格につきましても価格改定を実施し、適正な利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比0.2%増の5,202百万円（前連結会計年度は5,193百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比9.2%減の748百万円（前連結会計年度は824百万円）となりました。

[環境関連事業]

環境関連事業の取り巻く状況は、自然環境への配慮や設置コスト、発電効率面で優位性のある水上設置型太陽光発電所の施工及び関連部材の販売に努めてまいりました。依然として継続する厳しい事業環境であり、安定した収益確保は難しいものの、引き続き少数精鋭での筋肉質な事業体制を目指し、手掛けるべき案件の見直しを進めてまいります。なお、売電部門では、3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比63.6%減の650百万円（前連結会計年度は1,788百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比16.5%減の79百万円（前連結会計年度は94百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比0.9%増の13,103百万円（前連結会計年度は、12,982百万円）、となり前連結会計年度末に比べ120百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、現金及び預金の増加220百万円、受取手形及び売掛金の減少759百万円、前渡金の減少304百万円であり、固定資産では、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定の増加578百万円及び長期未収入金の増加426百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比5.7%減の2,440百万円（前連結会計年度は、2,587百万円）となり前連結会計年度末に比べ146百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、未払金の増加60百万円、支払手形及び買掛金の減少161百万円、固定負債では、長期借入金の減少99百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比2.6%増の10,662百万円（前連結会計年度は、10,395百万円）となり前連結会計年度末に比べ266百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加305百万円、配当金支払いによる減少162百万円、自己株式の減少65百万円、その他有価証券評価差額金の増加63百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,657百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、仕入債務の減少161百万円、法人税等の支払額171百万円等により資金の減少がりましたが、売上債権の減少456百万円、税金等調整前当期純利益447百万円、減価償却費200百万円等により1,095百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出669百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円等により、615百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払額162百万円、長期借入金の減少99百万円等により、262百万円資金が減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	73.4	62.2	77.1	80.1	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	31.5	34.4	34.8	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.3	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	183.2	—	404.60

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注4) 2020年3月期、2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、わが国経済は雇用や所得環境の改善など景気回復への期待が高まる一方で、世界経済においては、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化、資源・原材料価格の高止まり、円安の継続など依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、開発型企業として100年以上にわたり磨き続けた鍛造技術とアナログ製品の製造販売にこだわり、その匠の技術を継承してまいりました。一方、デジタル技術の進化が著しい近年においては、先進技術も組み合わせながら、更に顧客満足度を追及し、あらゆる産業へのソリューション提供を通じ社会に貢献してまいります。また、販売体制については、マーケティングやメンテナンス体制の強化などによりブランドイメージ向上と販売の拡大に取り組み、生産体制については、鍛造技術の更なる向上に取り組みながら、老朽化施設・設備の更新や、最新設備の増設による生産能力増強を行い、QCD向上に努めてまいります。さらには、コミュニケーション改革による組織力強化を推し進め、全社一丸となって収益改善に注力するとともに、次世代を担う人材のキャリア形成のための教育研修や制度体系を整備することにより、時代の変化に素早く対応できる状況分析と戦略思考を持った人材育成に取り組んでまいります。

主要事業である金属製品事業の国内市場では、当社主要製品の吊クランプについて、国内初となるRFIDチップ等による次世代の安全を支える管理システム「S・M・A・Я・T」を令和6年4月に公開いたしました。これは、本体に埋め込まれたRFIDチップを読み取り、専用のシステムに登録することで、お客様において点検整備状況等を1台ずつ確認することができ、安全かつ効率的な資産管理を可能とするサービスとなっており、メンテナンス体制の強化と併せてお客様のメリット最大化を図り、販売拡大に取り組んでまいります。

海外市場につきましては、当社の主要市場である韓国では現地法人の強みを活かした営業施策を展開し、その他の地域については、新規市場開拓に注力するとともに、吊クランプを中心とした販売拡大に向けたソリューションビジネスを展開してまいります。

また、今秋、本社工場の隣地に建築した新たな物流倉庫と組立工場の稼働を予定しております。これにより、高効率化、安全性、作業環境向上を図るとともに、今後、本社工場敷地内に機械工場を増設し、最新のマシニングセンタなどの新規導入により、主力製品の吊クランプ増産を計画しております。

環境関連事業につきましては、大阪府河南町及び柏原市に設置した3ヵ所の発電所は順調に稼働しているものの、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、より収益性の高い案件の受注に注力するなど、筋肉質な事業体制の構築を図ってまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高60億円、営業利益4億8千万円、経常利益4億8千万円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3億2千7百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案しながら利益配当を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、1株当たり35円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金70円（中間配当金35円、期末配当金35円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月15日)	当連結会計年度 (2024年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,638	1,667,077
受取手形及び売掛金	1,469,627	709,742
商品及び製品	1,678,240	1,578,302
仕掛品	1,199,820	1,246,131
原材料及び貯蔵品	431,088	400,515
前渡金	314,180	9,879
未収入金	11,125	70,210
その他	119,902	35,032
流動資産合計	6,670,623	5,716,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	367,234	339,421
機械装置及び運搬具(純額)	779,578	758,582
土地	4,544,607	4,544,607
その他(純額)	77,819	647,240
有形固定資産合計	5,769,240	6,289,852
無形固定資産	56,364	100,866
投資その他の資産		
投資有価証券	332,309	426,398
長期未収入金	—	426,252
繰延税金資産	116,453	108,362
その他	37,921	34,594
投資その他の資産合計	486,683	995,607
固定資産合計	6,312,288	7,386,326
資産合計	12,982,912	13,103,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月15日)	当連結会計年度 (2024年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,034	256,021
1年内返済予定の長期借入金	99,960	99,960
未払金	166,772	227,737
前受金	97,468	63,684
未払法人税等	91,640	80,370
賞与引当金	48,556	50,036
返金負債	57,291	75,252
その他	67,018	131,886
流動負債合計	1,045,741	984,949
固定負債		
長期借入金	337,660	237,700
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	180,101	194,490
その他	1,002	1,002
固定負債合計	1,541,396	1,455,825
負債合計	2,587,137	2,440,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,167,519	1,160,445
利益剰余金	4,663,468	4,806,955
自己株式	△114,790	△49,723
株主資本合計	7,951,288	8,152,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,771	191,249
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△386	1,323
その他の包括利益累計額合計	2,444,485	2,509,673
純資産合計	10,395,774	10,662,442
負債純資産合計	12,982,912	13,103,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)	当連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)
売上高	6,981,933	5,853,302
売上原価	5,191,267	4,145,496
売上総利益	1,790,665	1,707,806
販売費及び一般管理費	1,266,993	1,279,321
営業利益	523,672	428,485
営業外収益		
受取利息	14	27
受取配当金	12,129	11,422
受取賃貸料	1,740	1,740
助成金収入	153	5,659
為替差益	15,102	1,313
その他	1,053	829
営業外収益合計	30,193	20,993
営業外費用		
支払利息	3,497	2,734
株式交付費	9,789	—
その他	2,386	355
営業外費用合計	15,674	3,089
経常利益	538,192	446,389
特別利益		
固定資産売却益	99	943
特別利益合計	99	943
特別損失		
固定資産除売却損	109	0
特別損失合計	109	0
税金等調整前当期純利益	538,182	447,332
法人税、住民税及び事業税	193,801	158,903
法人税等調整額	△19,901	△17,568
法人税等合計	173,900	141,334
当期純利益	364,282	305,997
親会社株主に帰属する当期純利益	364,282	305,997

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)	当連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)
当期純利益	364,282	305,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,683	63,477
繰延ヘッジ損益	△1,130	—
為替換算調整勘定	194	1,709
その他の包括利益合計	1,748	65,187
包括利益	366,030	371,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,030	371,185
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,597	835,706	4,447,030	△140,983	7,044,351
会計方針の変更による累積的影響額			△6,153		△6,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,902,597	835,706	4,440,876	△140,983	7,038,197
当期変動額					
新株の発行	332,493	332,493			664,986
剰余金の配当			△141,690		△141,690
親会社株主に帰属する当期純利益			364,282		364,282
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△680		26,222	25,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	332,493	331,813	222,591	26,192	913,090
当期末残高	2,235,090	1,167,519	4,663,468	△114,790	7,951,288

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	125,088	1,130	2,317,100	△580	2,442,737	9,487,089
会計方針の変更による累積的影響額						△6,153
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,088	1,130	2,317,100	△580	2,442,737	9,480,935
当期変動額						
新株の発行						664,986
剰余金の配当						△141,690
親会社株主に帰属する当期純利益						364,282
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						25,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,683	△1,130	—	194	1,748	1,748
当期変動額合計	2,683	△1,130	—	194	1,748	914,838
当期末残高	127,771	—	2,317,100	△386	2,444,485	10,395,774

当連結会計年度(自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,235,090	1,167,519	4,663,468	△114,790	7,951,288
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,235,090	1,167,519	4,663,468	△114,790	7,951,288
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△162,510		△162,510
親会社株主に帰属する当期純利益			305,997		305,997
自己株式の取得				△279	△279
自己株式の処分		△7,073		65,346	58,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△7,073	143,487	65,066	201,480
当期末残高	2,235,090	1,160,445	4,806,955	△49,723	8,152,768

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	127,771	—	2,317,100	△386	2,444,485	10,395,774
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	127,771	—	2,317,100	△386	2,444,485	10,395,774
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△162,510
親会社株主に帰属する当期純利益						305,997
自己株式の取得						△279
自己株式の処分						58,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,477	—	—	1,709	65,187	65,187
当期変動額合計	63,477	—	—	1,709	65,187	266,668
当期末残高	191,249	—	2,317,100	1,323	2,509,673	10,662,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)	当連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,182	447,332
減価償却費	203,277	200,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△898	1,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,765	14,389
受取利息及び受取配当金	△12,144	△11,450
支払利息	3,497	2,734
為替差損益 (△は益)	△14,055	△1,435
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	△943
売上債権の増減額 (△は増加)	△741,805	456,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△604,675	65,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,761	△161,012
前受金の増減額 (△は減少)	△128,673	35,216
前渡金の増減額 (△は増加)	578,744	△2,022
未払金の増減額 (△は減少)	△69,856	59,165
未収入金の増減額 (△は増加)	20,915	10,282
返金負債の増減額 (△は減少)	57,291	17,960
助成金収入	△153	△5,659
その他	△53,868	120,111
小計	△190,685	1,249,082
利息及び配当金の受取額	12,144	11,450
利息の支払額	△3,483	△2,708
助成金の受取額	153	5,659
法人税等の支払額	△250,992	△168,725
法人税等の還付額	0	905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,863	1,095,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△201,862	△674,733
投資有価証券の取得による支出	△6,920	△4,952
無形固定資産の取得による支出	△2,900	△3,378
その他	1,539	67,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,143	△615,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,960	△99,960
自己株式の取得による支出	△29	△279
配当金の支払額	△141,690	△162,510
新株発行による収入	655,196	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,516	△262,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,714	2,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,776	220,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,342	1,436,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,436,566	1,657,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は29,661千円（13,133株）減少しました。また、2024年2月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は35,685千円（15,800株）減少いたしました。これらの結果、当連結会計期間末において、自己株式は49,723千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年3月16日 至 2023年3月15日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,193,271	1,788,661	6,981,933	—	6,981,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,193,271	1,788,661	6,981,933	—	6,981,933
セグメント利益	824,656	94,771	919,427	△395,755	523,672
セグメント資産	9,275,090	1,883,800	11,158,891	1,824,021	12,982,912
その他の項目					
減価償却費	145,732	53,276	199,009	4,268	203,277
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	219,898	—	219,898	948	220,846

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△395,755千円には、セグメント間取引消去2,259千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△398,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,824,021千円には、セグメント間取引消去△600,780千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,424,801千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,268千円は、セグメント間取引消去△81千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用4,350千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,202,775	650,527	5,853,302	—	5,853,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,202,775	650,527	5,853,302	—	5,853,302
セグメント利益	748,843	79,126	827,970	△399,484	428,485
セグメント資産	9,884,908	1,198,465	11,083,373	2,019,844	13,103,217
その他の項目					
減価償却費	143,029	53,246	196,275	4,425	200,701
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	757,405	—	757,405	8,408	765,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399,484千円には、セグメント間取引消去1,995千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△401,480千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,019,844千円には、セグメント間取引消去△101,083千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,120,927千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,425千円は、セグメント間取引消去△46千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用4,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)	当連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)
1株当たり純資産額	4,490円12銭	4,548円74銭
1株当たり当期純利益	162円14銭	131円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月15日)	当連結会計年度 (2024年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,395,774	10,662,442
普通株式に係る純資産額(千円)	10,395,774	10,662,442
普通株式の発行済株式数(千株)	2,366	2,366
普通株式の自己株式数(千株)	50	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,315	2,344

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月16日 至 2023年3月15日)	当連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,282	305,997
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,282	305,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,246	2,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。